

予算質疑をピックアップ

私たちの税金、ムダなく効率的に活かされるか

歳入

問 町民税の前年度比増を見込む理由と、普通徴収・特別徴収の納税者の割合は。

税務課長 個人町民税は収納率の向上が、法人町民税は申告納税の増が見られるため、前年度比1.2%増を見込んだ。賦課総数が1万5,877人。普通徴収の方が4,177人(26%)、給料から天引きされる特別徴収の方が9,992人(63%)、年金から徴収される年金特別徴収の方が1,708人(11%)見込む。

問 町施設の太陽光発電システムによる売り払い代金の収入見込みは。

地域課長 長岡コミセンが9万6,000円、箱根ヶ崎南会館が23万1,000円、町民会館が70万円で、総額約103万円を見込んでいる。

まちづくり

問 25年度、箱根ヶ崎駅東口の広場整備はどうなるのか。

都市計画課長 都の事情で遅れたが、25年度に一気に整備をし、風力・太陽光発電を利用したハイブリッドの時計塔を設置したい。またそれに付随して、都道166号線の道路工事終了年限の目途を27年度としている。



整備が進む箱根ヶ崎駅東口広場

行政改革

問 例規執務システムおよび法制執務支援業務関係費が大きく減額されているが、その内容は。

総務課長 例規集の追録業務とデータ更新業務を1者に一括委託すると共に、ページ単価制を定額制にする。定額制では追録が63万円、データ更新では73万7,000円となり、約330万円の大幅な経費削減となる。

問 25年度から税金のコンビニ収納が開始されるが、その成果目標は。

税務課長 納税環境の整備として、コンビニ収納を開始する。町内のすべての店舗で利用できる。納付件数は23・24年度の平均から算出した合計4万7,788件の3割、約1万5,000件の利用を目指す。

環境

問 環境調査において、必要に応じて緊急調査するとあるが、どのようなことを想定しているのか。

環境課長 川に油などが流れ込むなどした場合の、水質調査を想定している。大気調査は、毎年2回8月と2月にSPM(10マイクログラムの微粒子)の調査を実施している。PM2.5については、都のホームページで情報提供している。

観光

問 新規に観光用ホームページが作成されるが、その内容は。

産業課長 町の魅力を発信していくために、イベント情報や六道山の遊歩道、富士山の景観などのほか、町のブランド品、工芸品などの写真を活用してPRすると共に、コメントを入れられるようなものにしたい。

防災

問 学習等供用施設耐震診断調査を行うとしているが、どの施設か。

地域課長 長岡会館、殿ヶ谷会館、石畑会館、箱根ヶ崎中央会館の4施設を予定している。

問 今回、新たに住宅耐震助成に150万円、住宅耐震改修費助成に500万円計上されているが、1件いくらの助成があるのか。また、近隣市との比較ではどうか。

地域課長・産業課長 耐震診断は補助率二分の一で上限額10万円。羽村市、福生市と同額の助成とした。耐震改修は補助率二分の一で上限額100万円、5件分を見込んだ。近隣市町は上限が50万円であるが、町では制度の実施が遅れた分を上乗せし、区部に合わせた。

教育

問 25年度、都はスクールカウンセラーや学習サポーターに力を入れるとしているが、町の対応は。

指導課長 25年度は五小にもスクールカウンセラーを配置し、全校配置とする。また、学習サポーターも、小学3年生において、週15時間から28時間に拡充し、学力向上につなげていく。

問 国民体育大会瑞穂町実行委員会補助金約3,051万円はかなりの額だが、機運醸成などで具体的に、どのように使っていくのか。

社会教育課長 広報啓発事業費に約507万円、国体本番の運営事業費に約2,262万円。また、国体実施前のデモスポとして、ウォーキング事業を実施する。その経費として約268万円を計上した。

問 収蔵品資料台帳作成委託料について、資料などの台帳はすでにあるのでは。

図書館長 新郷土資料館の展示につなげるべく、全部の企画を統一させ、写真なども撮り、画像で見せられるようなシステムにまでつなげることを考えている。

福祉と健康

問 特定健康診査の受診率向上へ向けた拡充策は。

健康課長 受診期間を10月末まで1カ月延長する、健診の結果を電子化して5年間の状態をデータで見られるようにする、各家庭に配布する保健日程表を分かりやすく見やすくする、地域に向向の健診の実施や集団健診の継続、管理栄養士や保健師による健診結果説明事業を開始するなどの施策。

問 「子ども家庭支援センター」の先駆型移行への取り組みは。

福祉課長 児童虐待が増加していることを受け、その対策の拡充として、虐待対策ワーカーを配置すると共に、新たに育児支援ヘルパー派遣事業を実施し、虐待のリスク軽減を図る。また、日・月休館を改善し、月曜日を閉館する。

問 障害者福祉施策で、25年度新たな取り組みは。

福祉課長 障がい者ヘルプカードの作成や災害時要援護者の調査の実施、難病患者を障害福祉サービスの対象とするほか、相談事業の拡充を図る。

問 工事費約7,000万円で「(仮称)高齢者憩いの場」の整備費が計上されているが、その目的と機能は。

高齢課長 高齢者を中心に子供や地域の方々の世代間交流ができる場の提供を目的とし、殿ヶ谷地区に設置する。木造平屋建、建築面積197.81平方メートル(約60坪)、多目的ホール(約24畳床暖房設置)、会議室3室、厨房、だれでもトイレのほか、太陽光発電設備を設置予定。



〔(仮称)高齢者憩いの場〕建設予定地(殿ヶ谷地区)